

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	27,042,668,025	固定負債	12,973,149,297
有形固定資産	24,491,927,964	地方債等	7,358,211,729
事業用資産	8,478,706,757	長期未払金	-
土地	3,294,806,329	退職手当引当金	735,931,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,879,006,568
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,557,409,314
建物	12,111,034,606	1年内償還予定地方債等	1,473,463,105
建物減価償却累計額	-7,077,592,987	未払金	23,253,182
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	264,267,473	前受金	-
工作物減価償却累計額	-115,636,865	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	56,842,000
船舶	-	預り金	3,051,027
船舶減価償却累計額	-	その他	800,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,530,558,611
浮標等	-	[純資産の部]	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	27,543,626,025
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,549,265,151
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	55,543,000		
その他減価償却累計額	-53,714,799		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,662,522,620		
土地	695,708,950		
土地減損損失累計額	-		
建物	560,797,433		
建物減価償却累計額	-70,371,433		
建物減損損失累計額	-		
工作物	28,876,503,982		
工作物減価償却累計額	-14,400,116,312		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,210,772,263		
物品減価償却累計額	-860,073,676		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,659,488		
ソフトウェア	2,659,488		
その他	-		
投資その他の資産	2,548,080,573		
投資及び出資金	154,368,000		
有価証券	86,427,000		
出資金	67,941,000		
その他	-		
長期延滞債権	39,659,513		
長期貸付金	854,643,790		
基金	1,501,556,360		
減債基金	220,001,000		
その他	1,281,555,360		
その他	15,910		
徴収不能引当金	-2,163,000		
流動資産	1,482,251,460		
現金預金	933,916,393		
未収金	46,496,370		
短期貸付金	-		
基金	500,958,000		
財政調整基金	500,958,000		
減債基金	-		
棚卸資産	1,446,485		
その他	-		
徴収不能引当金	-565,788		
繰延資産	-	純資産合計	13,994,360,874
資産合計	28,524,919,485	負債及び純資産合計	28,524,919,485

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,207,985,575
業務費用	3,199,896,927
人件費	1,110,197,312
職員給与費	759,263,758
賞与等引当金繰入額	56,842,000
退職手当引当金繰入額	50,505,000
その他	243,586,554
物件費等	1,990,218,991
物件費	827,043,648
維持補修費	48,549,716
減価償却費	1,084,083,815
その他	30,541,812
その他の業務費用	99,480,624
支払利息	59,153,356
徴収不能引当金繰入額	477,000
その他	39,850,268
移転費用	3,008,088,648
補助金等	2,540,551,680
社会保障給付	465,900,197
その他	1,636,771
経常収益	577,615,777
使用料及び手数料	435,805,483
その他	141,810,294
純経常行政コスト	5,630,369,798
臨時損失	87,730,884
災害復旧事業費	82,913,362
資産除売却損	2,334,082
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,483,440
臨時利益	11,454,046
資産売却益	11,453,946
その他	100
純行政コスト	5,706,646,636

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,546,526,143	27,846,212,671	-14,299,686,528	-
純行政コスト()	-5,706,646,636		-5,706,646,636	-
財源	6,128,335,733		6,128,335,733	-
税収等	4,211,309,502		4,211,309,502	-
国県等補助金	1,917,026,231		1,917,026,231	-
本年度差額	421,689,097		421,689,097	-
固定資産等の変動(内部変動)		-325,802,280	325,802,280	
有形固定資産等の増加		186,864,116	-186,864,116	
有形固定資産等の減少		-1,087,204,509	1,087,204,509	
貸付金・基金等の増加		617,071,122	-653,093,671	
貸付金・基金等の減少		-42,533,009	78,555,558	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	23,215,634	23,215,634		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	2,930,000	-	2,930,000	
本年度純資産変動額	447,834,731	-302,586,646	750,421,377	-
本年度末純資産残高	13,994,360,874	27,543,626,025	-13,549,265,151	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
[業務活動収支]	
業務支出	5,078,432,105
業務費用支出	2,070,343,457
人件費支出	1,060,295,312
物件費等支出	910,844,521
支払利息支出	59,153,356
その他の支出	40,050,268
移転費用支出	3,008,088,648
補助金等支出	2,540,551,680
社会保障給付支出	465,900,197
その他の支出	1,636,771
業務収入	6,487,574,617
税収等収入	4,013,126,188
国県等補助金収入	1,891,258,231
使用料及び手数料収入	441,379,904
その他の収入	141,810,294
臨時支出	85,396,802
災害復旧事業費支出	82,913,362
その他の支出	2,483,440
臨時収入	100
業務活動収支	1,323,745,810
[投資活動収支]	
投資活動支出	857,515,799
公共施設等整備費支出	205,444,677
基金積立金支出	617,071,122
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	230,459,140
国県等補助金収入	140,570,500
基金取崩収入	40,314,000
貸付金元金回収収入	35,000,000
資産売却収入	14,574,640
その他の収入	-
投資活動収支	-627,056,659
[財務活動収支]	
財務活動支出	1,100,411,145
地方債等償還支出	1,100,411,145
その他の支出	-
財務活動収入	517,600,000
地方債等発行収入	517,600,000
その他の収入	-
財務活動収支	-582,811,145
本年度資金収支額	113,878,006
前年度末資金残高	816,987,360
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	930,865,366
前年度末歳計外現金残高	1,958,495
本年度歳計外現金増減額	1,092,532
本年度末歳計外現金残高	3,051,027
本年度末現金預金残高	933,916,393

全体財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

公営企業については、公営企業会計基準に従い、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。なお、公営企業については、それぞれの会計で適用された定額法及び定率法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

公営企業については、公営企業会計基準により計上しています。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。公営企業については、税抜方式により、処理していません。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4 . 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5 . 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

一般会計

工業誘致特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道事業特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。